

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 地盤沈下調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 土壌環境係 電話番号：058-272-1111 (内 2834)

E-mail： c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,583 千円 (前年度予算額：10,311 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,311	0	0	0	0	0	0	0	10,311
要求額	10,583	0	0	0	0	0	0	0	10,583
決定額	10,583	0	0	0	0	0	0	0	10,583

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地盤沈下の状況を把握し、その未然防止を図るため、東海三県地盤沈下調査会と連携し、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱 (昭和 60 年閣議決定) の観測地域である岐阜・西濃地域約 350km²を対象に、年 1 回一級水準測量調査を実施している。

これまでの地盤沈下測量の結果から岐阜・西濃地域における地盤沈下については沈静化の傾向にあるが、累積沈下量が大きい地域が点在しているほか、年間 1cm 未満の沈下が継続している状況である。このような地域には海拔ゼロメートル地帯が広がり、高潮、洪水、内水氾濫及び地震災害等の潜在的な危険性が高いことから、引き続き地盤沈下状況の継続的な監視が必要である。

(2) 事業内容

東海三県地盤沈下調査会と連携し、濃尾平野の地盤沈下状況を監視するため、測量調査を実施する。

調査対象：岐阜・西濃地域

調査内容：一級水準測量 測量延長：約 118km

調査時期：10 月～12 月 (基準日 11 月 1 日)

(3) 県負担・補助率の考え方

地盤沈下の状況を把握し、その未然防止を図るため、東海三県地盤沈下調査会と連携し、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱の観測地域である岐阜・西濃地域の一級水準測量調査を実施するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	54	地盤沈下調査会等会議の旅費
委託料	10,209	一級水準測量調査委託料
負担金	320	東海三県地盤沈下調査会負担金
合計	10,583	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

東海三県地盤沈下調査会の構成員である国土交通省中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、愛知県、三重県、名古屋市等においても同様の調査を実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地盤沈下は、近年では沈静化の傾向にあるが、年間 1cm 未満の沈下が継続している状況であり、今後も引き続き水準測量を実施し、その動向の的確な把握に努めるとともに、関係機関への情報提供を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%

○指標を設定することができない場合の理由

地盤沈下状況の測量調査事業であり、その性質上、数値目標の設定が困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 岐阜・西濃地域役 350km² の一次路線及び二次路線（約 118km）を対象に、11 月 1 日を基準日とし、一級水準測量調査を実施した。 測量の結果、年間 1cm 以上の沈下を示した水準点が 3 点以上隣接する沈下域は認められなかったが、年間 1cm 未満の沈下が継続している。</p>
令和 3 年度	<p>令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %</p>
令和 4 年度	<p>令和 6 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>地盤沈下の状況を把握し、その未然防止を図るため、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱の観測地域である岐阜・西濃地域約350km²を対象に、東海三県地盤沈下調査会と連携の上、年1回一級水準測量調査を実施する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>県内の地盤沈下の状況が把握されている。 自主管理体制の強化により揚水量が大幅に削減され、地下水位は上昇または横ばいの状況にあり、岐阜、西濃地域での地盤沈下は沈静化の傾向にある。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>岐阜・西濃地域の観測路線について、地盤沈下の状況を継続して監視する。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>公害としての地盤沈下が激しかった時には、地下水の取水規制等により地下水位を高めて地盤沈下を止めることが急務であったが、地下水位が高すぎると地震発生時の液状化の危険性が高まるという一面をもっている。地盤環境を良好に保つには、適正な地下水位の維持が必要であり、地下水位とともに地盤沈下の状況を継続的に把握していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>継続的な監視が必要であるため、引き続き調査を実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	